

大守 秀行

市議会だより

2024年12月吉日 No.41

発行責任者：大守秀行

〒710-8550 倉敷市玉島乙島7471番地

TEL: (086) 525-2226

自宅: 倉敷市中島1835-20



1. 「本市の助成金制度」について

〈背景〉本市では、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」にチャレンジしていくことを令和3年6月に表明された。これまでに、太陽光発電、太陽熱利用、家庭用燃料電池、リチウムイオン蓄電池、ZEH(ゼッチ)への助成制度、さらには、電気自動車等導入促進補助金など、様々な助成制度を創設している。

Question 1 「倉敷市創エネ・脱炭素住宅促進補助制度」(ZEH ゼッチ)の制度の概要は。

答弁: 環境リサイクル局 外村局長

- ① ZEHとは「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略
- ② 本市のZEH導入に対する補助制度の交付条件は、徹底した断熱、高効率の省エネ設備の導入など消費エネルギーの削減とともに、太陽光パネルの設置等によるエネルギー創出により、世帯でのエネルギー収支が実質ゼロになる住宅のうち、建築物省エネルギー性能表示制度の第三者機関による認証を受けた住宅を対象としている。
- ③ 補助金額は新築住宅を購入した方に対し、定額20万円を交付しております。

Question 2 この補助制度の、令和4年度から令和6年度の利用実績は。

答弁: 環境リサイクル局 外村局長

- ① 令和4年度以降の予算件数は毎年度40件。
- ② 申請件数は令和4年度が39件、令和5年度及び6年度は各40件に達し、いずれも11月に受付を終了。

Question 3 2021年度の実績では、注文戸建て住宅のZEH普及率は26.8%となっている。そのため、ZEH住宅をより一層普及させ、「ゼロカーボンシティ」を推進する必要があると考えるが、今後の制度拡充について、本市のご所見は。

答弁: 環境リサイクル局 外村局長

- ① 本市では、和4年度に創設したZEHの導入に対する補助のほか、太陽光発電システムや定置型蓄電池など、住まいに関する設備導入への補助を早くから実施している。
- ② ZEHの導入に関して、国は「2030年度に新築住宅の平均性能をZEH水準とする」目標を掲げているほか、ZEHを上回る水準を新たに設けることで脱炭素を加速させる意向を示している。
- ③ 本市のZEHの導入に対する補助は、国の補助制度の見直しなど国の動向を注視しながら、本市の他の補助も合わせ、補助制度全体がより効果的な制度となるように検討する。



環境リサイクル局 外村局長

〈要望1〉

利用実績は、年間40件の予算が11月に終了しているので、あと1か月分3~4件増額すれば、申請される方すべてをカバーできる可能性があり、予算的には数十万円程度。補助制度を利用できなかった市民の方からも、拡充についての要望を頂いているので、増額を要望する。

2.「緊急告知FMラジオ購入補助事業」について

〈背景〉本市では、災害発生のおそれがある場合や災害発生時など、様々な方法で市民の皆様に緊急情報を提供している。そのツールの一つに「緊急告知FMラジオ」があり、本市では購入補助事業を設けている。

Question 1 この事業の概要は。

答弁:総務局 大本参与

- ①災害発生時の緊急情報を確実に伝達する手段を拡充するため、避難行動要支援者の方と、スマートフォンを所有していない方を対象に、緊急告知FMラジオの購入費の一部(8,450円)を補助する事業。
- ②対象の方は、自己負担額2,000円でラジオを購入することができ、令和5年6月1日から実施。

Question 2 この事業は、私が要望し令和5年6月1日から実施し、令和6年4月1日からは年齢条件を緩和して、対象者を拡大している。 令和5年度実績と令和6年度の現時点までの利用実績や市民の感想などは。

答弁:伊東市長

- ①緊急告知FMラジオ購入補助事業は、令和5年度は、避難行動要支援者の方と、スマートフォンを所有していない65歳以上の方のみの世帯を対象に補助事業を運用している。
- ②令和6年度は、緊急情報を確実に伝達する手段をさらに拡充するため、65歳以上の方のみという要件を緩和し、家族にスマートフォンを所有していない方がいれば、1世帯1台まで補助することとした。
- ③実績は、令和5年度は585件、令和6年度は11月末現在で、231件(合計で816件)。購入した人から頂いた感想は、FMくらしきに確認したところ、「災害時のいち早い情報提供を期待します。」「高齢者や避難行動要支援者などにとって大変助かります。」「スマートフォンを持っていませんが、ラジオで確実に情報を得られるため、安心しました。」などのご意見をいただいている。



伊東市長

Question 3 本制度を知らない市民の方もおられる。 災害時、誰一人取り残される事がない環境を整えるためには、 本制度の周知がとても重要である。市民の方への周知に向けた、 取り組みの現状と今後の取り組みは。

答弁:総務局 大本参与

- ①事業の周知は、広報くらしき、市ホームページ、倉敷防災ポータル、SNS、本庁舎でのデジタルサイネージ(電子掲示板)、ケーブルテレビ、FMくらしき、新聞広告など様々な媒体で周知を図っているほか、出前講座などでの説明やチラシ配布。
- ②購入者の大半は高齢者であることから、憩いの家や公民館へポスターを掲示。
- ③今後は、商業施設のデジタルサイネージを活用するなど更なる周知に努める。



総務局 大本参与

〈要望2〉

本市では、令和7年度末で、市内355箇所に、設置している屋外拡声塔の運用を終了する。その時まで、今の間に緊急情報を得るツールを持たれていない市民がいらない、環境を整備する必要がある。そのため、この事業の更なる条件緩和と情報発信の工夫などを要望する。

〈要望〉「土のうの配布」について

〈背景〉本市では、今年の台風 10 号の接近に備えて、土のうの配布を 8 月 28 日と 29 日の午前中、市内 8 つの地区で行われた。これは、大雨や高潮による浸水被害を防ぐため、市が備蓄していた土のう約 10,500 袋を無料で配布して頂いたもので、市民の安全・安心に直結する対応として、高く評価をしている。

一方で、市民の方から「在庫切れで入手できなかったため、希望者が確実に入手できるように配慮してほしい」とのご要望を頂いた。防災の基本は、自助・共助であり「自分の身は自分で守る」の理念を実践するためには、日ごろから準備しておく事が大切だと考えるが、諸般の事情により準備できない方も多数おられると推察を致す。

〈要望3〉

①市が備蓄している土のうを配布してもらえると、市民の方は、非常に助かるため、土のうの配布を継続して頂く事を強く要望する。また、配布する場合には、広報活動に力を入れて頂きたい。

②土のう「袋」と「土」を市が準備して、実際の袋詰め作業は市民が担い「市民土のうづくり体験会」などと名打って、場所は防災施設やそれに関連する施設や拠点で、定期的に土のうづくりを行えば、災害への備えと市民の防災意識向上を、同時に図る事ができると考える。特にご自身で土のうを作ること、自分が持てる範囲の土のうが作れ、実際に使用する際に役立つので、併せて提案する。

③「土のう袋」については、市が土のうを備蓄する際は、倉敷市内で製造している製品を購入していると同っている。これは、防災減災対策とともに、地場産業育成にも寄与するものと考えてるので、高く評価をしている。今後も、継続して頂き、より一層の拡充を図って頂きたい。

3.「小学校へのフッ化物洗口の展開」について

〈背景〉フッ化物洗口とは、フッ化ナトリウムなどのフッ化物が入った洗口液を口に含み、ブクブクと、うがいをすることで、むし歯を予防する方法。メリットは、フッ素が歯に取り込まれることによって、酸に溶けにくい性質に変え、むし歯への抵抗力を高め、脱灰の量が、少ない初期むし歯では治癒を助け、カルシウムやリンを補うことで、修復させることができる。また、むし歯予防効果は約 30 ～ 80% で、獲得した効果は、洗口終了後も持続し、学童期にフッ化物洗口を行うことで、歯の質が強くなり、大人になってもむし歯になりにくい歯となる。

一方、岡山県は、むし歯予防効果が高く、安全性が保たれた、フッ化物洗口事業を展開している。費用面は、必要な物品は、県が費用を負担し、市の負担はなく実行可能。このフッ化物洗口モデル事業の県内の実施状況は、保育所など、3施設が実施し、今年度内には、新たに2園が実施予定。加えて、玉野市(1園)、新庄村(1カ所)、小学校は、新見市では15校で実施されている。

Question 1 倉敷市内の小学校で導入して頂きたい。市内一斉に開始することは難しいので、例えば、モデル校を指定し試験的に導入するなどの対応を頂きたいと思うが、本市のご所見は。

答弁:仁科教育長

①倉敷市立小学校では歯科衛生の取り組みとして、例えば磨き残しがわかる歯垢染色錠を使用しての歯磨き指導を行うことや、クイズや実習を通して歯や歯茎の磨き方を学習する「全国小学生歯磨き大会」へ参加している学校もある。

②岡山県では、むし歯の予防効果がある薬剤を薄めた洗口液でうがいを行う「フッ化物洗口モデル事業」を平成25年度から県内の小学校を対象に公募しており、市内に応募した小学校はない。

③倉敷市教育委員会としては、原材料は厳重な管理を要する薬剤であり、また、保護者の同意や教職員の理解を得た上で、学校歯科医の管理の下、実施する必要があることなどが課題と捉えており、現段階では、モデルの指定については考えていない。



仁科教育長

④ 今後は、各校の状況を踏まえた上で、他の自治体の実施状況などを注視する。

〈要望4〉

歯科医院でのフッ化物塗布よりも、学校での定期的なフッ化物洗口の方が、断然効果がある。近年は共働き世帯が多く、日常生活の中で、子どもとゆっくり余裕を持って触れ合う時間が、なかなか確保できない場面が多い中、学校でのフッ化物洗口を実施頂くと、保護者の方は、必ず喜ばれますし、保護者の方からも学校でのフッ化物洗口のご要望を頂いている。子どもの歯を強くする取り組みを、教育委員会が主導して行うことは、伊東市長の「子育てするなら倉敷で」に繋がるものと考えてるので、前向きなご検討を要望する。

予算規模

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	前年度同期比(%)
一 般 会 計	219,622,250	41,554	219,663,804	101.4
特 別 会 計	100,605,679	—	100,605,679	101.4
財産区会計	52,167	—	52,167	117.6
企 業 会 計	126,936,248	—	126,936,248	99.7
合 計	447,216,344	41,554	447,257,898	100.9

公 企業版ふるさと納税を活用した映画撮影誘致支援事業



企業版ふるさと納税を活用し、市内での映画撮影誘致を目的として、倉敷市を舞台にした映画作品の撮影にかかる費用の一部を助成します。
補助率：1/2、補助上限額：100万円

【債務負担行為 100万円】

- 主な経費／補助金
- 担当課／文化産業局 観光課

長尾小学校校舎等整備事業



教室不足の解消に向けて、校舎等を増築します。
(令和8年度完成予定)

【債務負担行為 6億5,510万円】

- 主な経費／工事費
- 担当課／教育委員会 教育施設課

公 玉島学校給食共同調理場整備運営事業



PFI手法により（仮称）玉島学校給食共同調理場を整備運営します。また、事業への応募に関し、採用には至らなかったものの優秀な事業提案と認められた事業者に対して報奨金を交付します。
交付額：200万円/件
(令和10年8月稼働開始予定)

【債務負担行為 131億5,800万円】

- 主な経費／整備運営委託料 報償費
- 担当課／教育委員会 保健体育科

公 市民交流ゾーン整備CM業務委託事業



本庁舎エリアに整備する複合施設及び外構整備等にかかるCM（コンストラクションマネジメント）業務を委託します。

【債務負担行為 1億3,860万円】

- 主な経費／CM業務委託料
- 担当課／総務局 総務課



市民の皆様からのご意見やご相談を受け付けています。
お気軽にお声がけやお電話・ホームページ・facebook・LINEなどにてご連絡いただければ幸いです。

ホームページQRコード▶

